

事業計画書目次

[みどり環境局]

9款1項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	建設発生土対策事業	81,620		83,710		△ 2,090	0	
	計	81,620	0	83,710	0	△ 2,090	0	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	公園緑地維持課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	9	款	1	項	4	目	政策番号	31	施策番号	6
事業名称	建設発生土対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	81,620	0	0	81,620	0	0
令和6年度	83,710	0	0	83,710	0	0
増▲減	▲2,090	0	0	▲2,090	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	75,900	77,220	102,080	75,350	76,450
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	16,628	24,979			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	公共工事から発生した建設発生土を、本市臨海部や地方港湾の埋立用材や建設資材として再利用する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
予定土量、実績土量、 長期見込土量調査・調整	単位	目標	-	3	3	3	3	3
	回	実績	-	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
建設発生土再資源化率	単位	目標	-	99	99	99	99	99
	%以上	実績	-	99				
事業目的	リサイクルを推進することにより、環境負荷の軽減を図る。							
背景・課題	建設副産物に関して、環境負荷軽減のためのリサイクル推進や建設発生土に起因する土砂災害の防止が求められている。							
根拠法令・方針決裁等	資源の有効な利用の促進に関する法律 平成24年12月「広域利用事業の実施について」方針決裁							
根拠・データ等	本市臨海部埋立事業への活用 4年度 62万m3、5年度 92万m3、6年度175万m3（見込）、7年度269万m3（見込） 広域利用事業への搬出 4年度0.2万m3、5年度0.4万m3、6年度0.1万m3（見込）、7年度 1万m3（見込）							
事業スケジュール	公共工事からの建設発生土を、関係機関と調整し、本市臨海部および広域利用事業の対象地方港湾へ随時搬出する。							
事業開始年度	広域利用事業：平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	建設発生土対策事業	81,620	83,710	▲2,090	広域利用工事件数減による建設発生土関連調査委託(土砂検定費等)減
細事業合計		81,620	83,710	▲2,090		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 遠藤 充	係長 平林 修	安藤 友香
------------------------------------	------------	------------	-------